

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	00371_01		
事業名(行目名称)		国民健康保険標準システム導入事業費	細事業名	国民健康保険標準システム導入事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	国民健康保険制度の効率的運営		数値	—		
	手段(どうやって)	国民健康保険標準システムの導入					
	目的(どんな状態にしたいのか)	国が作成公開している、国民健康保険標準システムを導入し、複雑・多様化する国民健康保険制度の効率的な運用を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	66,602	66,602	35,200	委託料: 66,602千円	
財源	県・国支出金	0	56,319	56,319	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	10,283	10,283	35,200		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
標準システムの稼働		目標値	0	0	3月14日稼働	3月14日稼働	—
		実績	0	0	—	3月14日稼働	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
9月に入札を行い、委託事業者を決定した。今後は目標である3月14日の本番稼働に遅れることがないよう、事業進行を管理して行く。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
本年度導入により事業は終了となる。導入後の維持管理等については、経常経費である一般管理費にて行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	D: 事業の統合・休廃止を検討				
国民健康保険標準システムを導入したため、事業は終了する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02254_02			
事業名(行目名称)		市民税課税システム推進費	細事業名	地方税電子化推進事業				
総合計画	まちづくり	行政財運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	電子申告による各制度における税情報提出対象者		数値	128799			
	手段(どうやって)	本事業は、個人住民税において、年金特徴情報授受や国税連携による情報提供手段の一本化など、エルタックスの運用が実質的に義務化されている。そこで、国のシステムや制度の運用状況を踏まえ、個人住民税の稼動にあわせて法人市民税や償却資産の電子申告を運用開始することにより、投資経費が十分に活用される計画的な事業実施に努めている。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	今後は、制度的に電子化される各種システムを活用することにより、適正かつ迅速な課税事務を安定的に実施する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		12,362	13,999	13,999	6,813	時間外 1,403 会計年度職員賃金 1,758 電算システム改修委託料 798 プログラム使用料 6,468 地方税共同機構負担金 3,166		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	12,362	13,999	13,999	6,813			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
件数(給報+年金報+法人申告+償却資産+)			目標値	83000	83000	0	90000	96000
			実績	84919	89300	2453	95772	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
国が進める「電子政府」「電子自治体」づくりに基づき、行政手続きの簡素化、事業者の負担感の軽減を目的として、地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構が提供するシステムであるエルタックス、国税連携を通じて本格的な申告が始まる年末に向けて、税制改正、エルタックスのシステム改修など情報収集をし、適切かつ迅速な課税事務を安定的に行う必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
国が進める「電子政府」「電子自治体」づくりに基づき、行政手続きの簡素化、事業者の負担感の軽減を目的として、地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構が提供するシステムであるエルタックス、国税連携を通じて本格的な申告が始まる年末に向けて、税制改正、エルタックスのシステム改修など情報収集をし、適切かつ迅速な課税事務を安定的に行う必要がある。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
国が進める「電子自治体」づくりの政策に基づき、年金資料、給与支払報告書または確定申告書などがデータ配信され、これに伴い正確な課税データを直接課税システム内に取込むことが可能となり、パンチミスによるエラーの減少など業務の改善、効率化が可能となっている。また、年金特徴の開始により年金受給者の徴収率向上にも繋がっている。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02261_04			
事業名(行目名称)		情報化推進事業費	細事業名	情報化推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	ICT戦略課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	職員	数値	1250				
	手段(どうやって)	庁内LAN/パソコンの整備、職員OA研修の実施、庁内LAN/パソコン管理システムの導入電子申請システムの提供移動通信用鉄塔維持管理						
	目的(どんな状態にしたいのか)	庁内LANの安定稼働を強化する。地域情報格差の解消・維持。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		210,469	229,619	229,619	210,805	庁内LANシステム使用料等 153,870千円 機器保守管理委託料 1,629千円		
財源	県・国支出金	0	1,300	1,300	0			
	地方債		0	0				
	その他	10,728	12,279	12,279	10,993			
	一般財源	199,741	216,040	216,040	199,812			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
セキュリティ研修受講者数(累計)			目標値	3100	3800	3950	4100	5800
			実績	3617	3922	受講中	5501	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
業務におけるインシデントも発生しておらず、セキュリティ研修の実施も順調である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
庁内LANは、業務処理に不可欠なシステムであるとともに、行政の情報セキュリティ対策はその重要性をさらに増している。また、別子山地区での移動通信設備等の維持管理は、現在の別子山地区でのサービスを維持するためには欠かせないものである。この庁内LANシステムは5年間のリースであり、その他の情報化設備等の維持管理更新も継続して行わなければ、現行の業務及びサービスを継続できない。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
業務を行うためには庁内LANは必要不可欠であり、今後も継続して使用していく必要がある。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02305_01	
事業名(行目名称)		戸籍電算化推進費		細事業名 戸籍業務電算化事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営		施策 ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上		担当課 市民課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民及び本籍人			数値	131,447人	
	手段(どうやって)	戸籍システムの適正な管理運営					
	目的(どんな状態にしたいのか)	戸籍システムを安定稼働させ、証明等の交付の迅速化、事務処理の効率化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		26,364	18,231	18,231	17,567	戸籍システム機器借上料 13,410千円 戸籍システム副本対応整備委託料 3,685千円 戸籍データ遠隔地保管委託料 494千円 消耗品等 312千円 全国町・字ファイル 264千円 機器管理保守委託料 66千円	
財源	県・国支出金	11,912	3,685	3,685	3,025		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	14,452	14,546	14,546	14,542		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
戸籍システム稼働率(%)			目標値	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
システムは安定稼働している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関して、令和2年度から戸籍システムの改修を実施しており、令和4年度も引き続き戸籍事務内連携に係る改修等が予定されている。国の動向に注視し、戸籍システムの継続した安定稼働のため、円滑で遺漏のない対応が必要である。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
戸籍システムは安定稼働を保っており、関連事務は円滑に行われた。現行システムは更新時期を迎えており、住民サービスの向上と事務処理の効率化を図り、将来的にも最適な戸籍システムの安定運用を目的として、令和5年4月に現行機器等の更新を実施する。また戸籍事務へのマイナンバー制度導入により、戸籍の届出における戸籍証明書等の添付の省略、届書等情報の連携及び広域交付等の運用開始に向けて、令和4年度においては、戸籍事務内連携に係るシステム改修を行う予定である。行政手続等の利便性の向上、行政運営の簡素化を図るため、今後も戸籍システムを円滑に運用させていく。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02328_01		
事業名(行目名称)		基幹業務システム管理費	細事業名	基幹業務システム管理事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	ICT戦略課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	情報資産	数値	39			
	手段(どうやって)	電算業務担当課所と協議しながら、電算システムの改良及び電算事故の未然防止を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	社会状況の変化に対応した良質な電算システムを確保するとともに、安定した稼働を保持する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		189,630	194,486	194,486	188,092	基幹業務システム使用料 178,823千円 社会保障・税番号制度システム作業費 3,487千円 各課トナー費用付け替え分 2,268千円	
財源	県・国支出金	7,902	2,365	2,365	1,351		
	地方債		0	0			
	その他	1,527	1,527	1,527	1,527		
	一般財源	180,201	190,594	190,594	185,214		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
情報資産事故件数		目標値	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
情報資産事故も発生しておらず、安定したサービスを提供できている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
基幹業務システムは、住基・税・国保など市役所の基本となる業務処理のためのシステムであり、その維持管理は業務遂行に不可欠なものである。また、本システムは長期間のリースとなっており、現状の予算を維持しなければシステムを稼働させることはできない。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
基幹業務システムは、利便性が高く質の高いサービスを提供するために必須であることから、現状のまま継続する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02454_01			
事業名(行目名称)		コンビニ収納事業費	細事業名	コンビニ収納事業				
総合計画	まちづくり	行政財運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	収税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	納付義務者	数値	0				
	手段(どうやって)	コンビニ収納対応科目(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国保料、後期高齢医療者保険料、介護保険料、保育所保育料)の納付書納税者がコンビニや電子決済(Pay、PayB、LINE Pay)で納めた税金を収納代行業者を通じて回収。コンビニ収納データ取込、当初通知書の封緘までの業務は外部委託を行い、取扱手数料、委託料等を支払う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	公金納付を時間と場所を限定しないコンビニや電子決済で扱うことにより、納税環境を拡大し、納付義務者の利便性を向上させる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		11,679	14,220	14,220	12,747	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納代行手数料: 6,964 ・コンビニ収納データ処理手数料: 1,611 ・通知書封入封緘等作業委託料: 5,095 ・コンビニ収納データ取込委託料: 550 		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	11,679	14,220	14,220	12,747			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
納付件数			目標値	110000	110000	108960	108960	105000
			実績	72841	83754	60556	87936	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>コンビニ収納は、平成30年度に1科目、令和元年度に6科目を開始、現在7科目となって今年度で3年目を迎えたが、利用件数は順調に伸びている。課題としては、コンビニ収納に係る事務の収税課職員への負担が大きいため、データの取得から基幹システム側のPC、市金庫へのデータ授受等の自動化が望まれるが、歳入全体の仕組みに関わるため早急な変更ができない。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>当初通知書で封入封緘委託をしているものの内、コロナ禍の中、感染予防と納期内納付を促す口座振替加入促進を図るため、口座振替依頼書(ハガキ大)を同封する予定。封入封緘委託料は若干増加する予定だが、コンビニ利用件数で予算は調整する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
<p>令和3年度コンビニ収納利用件数は87,936件で、前年度に比べ4,182件(5%)増加しており、毎年件数が伸びてきている。令和4年度市県民税当初通知書郵送時に口座振替依頼書(ハガキ大)を同封し、納期内納付を促していく。令和5年4月課税分からの地方税共通納税システム対象税目拡大により、納税者がパソコンやスマホを利用して電子納税する収納手段の多様化が推進されるが、今後も口座振替やコンビニ収納(電子決済含む)の周知と適正な各科目のコンビニ収納に努めるとともに、事務の簡素化を検討していく。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02499_02			
事業名(行目名称)		ライフイベント記念事業費	細事業名	婚姻届記念品贈呈事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市に婚姻届を提出した者		数値	600			
	手段(どうやって)	新居浜市に婚姻届を提出した際に、市民課・支所・本庁舎宿直室で記念品を贈呈している。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	新たに夫婦となられたお二人の門出を祝福し、新居浜市に愛着を感じていただくため。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		427	453	453	449	需用費(消耗品費) 453		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	427	453	453	449			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
贈呈件数			目標値	893	529	214	354	0
			実績	893	529	214	354	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	低い	有効性	やや高い	効率性		
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
市からのお祝いの気持ちを示すため、また、Hello!New啓発のため、今後も継続する。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
より新居浜らしい記念品がないか検討する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		D:事業の統合・休廃止を検討					
事業目的が現在の社会情勢や市民のニーズに対応していない。費用対効果の観点からも廃止することが適切である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02514_01		
事業名(行目名称)		個人番号カード交付事業費	細事業名	個人番号カード交付事務費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に住所のある住民		数値	120,000人		
	手段(どうやって)	オンライン申請等の交付時来庁方式によるカード交付に加え、令和2年5月20日からは、市役所及び各支所において、顔写真無料撮影サービスと申請窓口で本人確認を実施する申請時来庁方式による申請受付を開始、令和2年11月からは、企業等に職員が赴く出張申請受付も開始した。その他、住所・氏名変更等によるカード券面事項変更記載、電子証明書更新、暗証番号設定、カードの紛失等による再交付手続を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	個人番号制度に伴う個人番号カード交付事業を円滑に行う					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		90,782	78,416	105,302	73,044	会計年度任用職員人件費 40,374千円 個人番号カード送付等郵送料 16,100千円 住基ネットシステム機器等リース料 6,576千円 機器保守管理等委託料 5,200千円 消耗品等 341千円	
財源	県・国支出金	86,246	73,924	100,810	70,542		
	地方債		0	0			
	その他	177	0	0	0		
	一般財源	4,359	4,492	4,492	2,502		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
個人番号カード交付率(%) 交付枚数/住基人口		目標値	10	28	28	70.8	100
		実績	10.79	17.65	27.36	46.68	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
マイナンバーカードは、国においてデジタル社会実現のための必須ツールと位置付けられており、交付円滑化計画により、令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡るよう強力が普及が進められている。自治体には出張申請受付の実施や集客のための広報等、積極的な取組が求められており、引き続き国庫補助を活用した体制維持が必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
交付円滑化計画最終年度として、国の動向に注視し、国庫補助を活用したマイナンバーカード交付業務の円滑な実施に取り組む。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
企業・団体等への出張申請受付の実施の他、出張窓口の開設(例:ワクチン集団接種会場、公民館、図書館、商業施設、乳幼児健診、イベント会場等)に積極的に取り組み、コロナ禍においても交付率の向上を図ることができた。令和4年度は、マイナポイント事業を未取得者への取得喚起の機会と捉え、国・県とも連携し、効果的な広報やカード申請環境の強化・拡充が必要である。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02514_02			
事業名(行目名称)		個人番号カード交付事業費	細事業名	個人番号カード交付事業費				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に住所のある住民		数値	120,000人			
	手段(どうやって)	個人番号制度に伴う関連事務を委任するため、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ交付金を支出するもの。(10/10国庫補助)令和2年度まで個人番号カード交付事務費で計上していたが、令和3年度当初予算から、個人番号カード交付事業費として分離した。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	個人番号カードの円滑な普及を図る						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		0	29,377	42,999	38,379	J-LIS交付金 29,377千円		
財源	県・国支出金	0	29,257	42,879	38,343			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	120	120	36			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
個人番号カード交付率(%) 交付枚数/住基人口			目標値	—	0	28	70.8	100
			実績	—	0	27.36	46.68	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
交付金について、令和3年度から自治体を經由せず総務省からJ-LISへ直接補助される仕組みに改正された。ただし、令和2年度の繰越分について、令和3年度下半期での支払が残っているため予算措置が必要。金額は変動するため現在のところ未定。(例年、2月補正で対応。)								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
補助制度改正のため、自治体での交付金及び補助金の予算計上が必要となる予定。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
当初見込額からの不足は2月補正で対応、支払い済。今後、本事業に係る予算計上及び事務処理等は不要となったため廃止する。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02563_01			
事業名(行目名称)		おくやみコーナー運営事業費		細事業名	おくやみコーナー運営事業			
総合計画	まちづくり	行政財運営		施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上		担当課	市民課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	死亡者の親族			数値	1500人		
	手段(どうやって)	市民課窓口にて、死亡に係る手続きがままここを訪ねたら良いという「おくやみコーナー」を設置し、お客様情報のシート入力を行い、関係課で遺族が同じことを説明したり書いたりしなくていいようにして、所要時間の短縮を図る。また、関係課からの来課の要否連絡に基づき、庁内順路を案内して同行し、最後に手続き完了をチェックする。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	悲しみの中、不慣れな行政手続きをしなければならない遺族の気持ちに寄り添い、複数部局にわたる手続きを誤りなくサポートすることで、手続き漏れにより遺族が不利益を被ることを回避し、市民サービスの向上、市役所のイメージアップにつなげる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		3,714	3,405	3,405	3,558	おくやみコーナースタッフ派遣委託料 3,400 文具等消耗品費 5		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,714	3,405	3,405	3,558			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
コーナー利用希望対応率(%) (対応件数/利用希望数)			目標値	80	83	83	83	83
			実績	76	88	88	87	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
丁寧できめ細かな対応が利用者から大変好評である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
スタッフ派遣事業者への業務委託により常駐1名体制で対応する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
スタッフが各窓口へ同行するため、行政手続きが不慣れな方には特に好評であった。スタッフの専門知識も向上しており、今後より一層きめ細やかなサービス提供が期待できる								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02579_01	
事業名(行目名称)		スマートシティ推進事業費	細事業名	スマートシティ推進事業		
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上		
	基本計画	行政機能の向上	担当課	総合政策課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	123,051人		
	手段(どうやって)	IoTやAI等の先端技術を活用しながら、様々な主体と協働し諸課題に対応委する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域の抱える様々な課題に効果効率的に対応し、人々の生活の質の向上を図る。				
III 投入費用						
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)		令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		19,800	24,884	24,884	18,084	
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	19,800	24,884	24,884	18,084	
データプラットフォーム利用料(18,084千円)						
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度
データプラットフォーム連携サービス数		目標値	4	5	6	7
		実績	2	2	2	3
						8
						—
V 事中評価						
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや低い
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、社会全体のデジタル化が加速しており、状況に即した取組が求められている。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
本事業においては、引き続きシステムの維持管理のみの予算とする。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和3年度)		B:事業の進め方の改善検討			
プラットフォームにハザードマップデータを保存、ダッシュボードで公開し、市民にスマートフォン等を通じてデジタルデータを提供することができた。今後も市民向けの情報を追加していく予定である。						

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02586_01		
事業名(行目名称)		個人番号カード利用環境整備事業費	細事業名	個人番号カード利用環境整備事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	123,051人			
	手段(どうやって)	国の実施するマイナンバーカードを活用したマイナポイント事業のマイキーID設定等の利用支援を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	国民が円滑にマイナポイントに参加することで、マイナンバーカードの普及と経済活動の活性化が促進される。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		9,781	1,107	1,107	2,542	○給料 1,725,354円 (会計年度任用職員) ○職員手当等 232,209円 (期末勤勉手当189,929円 通勤手当42,280円) ○共済費 282,628円 (各種保険料) ○委託料 302,500円 (マイナポイント支援業務委託料)	
財源	県・国支出金	9,781	1,107	1,107	2,542		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
・マイキーID設定者数(令和2年度) ・キャッシュレスサービス申込者数(令和3年度～)		目標値	—	10000	5500	11300	13700
		実績	—	4577	1701	2090	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
総務省主管により、マイナンバーカードを活用した消費活性化策事業が実施されており、本市においても、今年度に引き続き、マイキーIDの設定等、必要となる支援環境等の整備を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
総務省が実施するマイナポイント事業については、事業期間が令和3年12月末までであったものが延長され、令和5年2月末まで延長となった。そのため、本市としても、令和3年度に引き続き令和4年度については、マイナポイントの申込支援の場を拡大し、必要な支援を本格実施する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02597_01			
事業名(行目名称)		住民票等コンビニ交付推進事業費	細事業名	住民票等コンビニ交付推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	マイナンバーカードを取得している市民		数値	約50,000人			
	手段(どうやって)	マイナンバーカードを活用したコンビニ等での住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付サービスに対応するため、令和2年度総務省実証事業に参加。同年、住民基本台帳ネットワークシステムを改修し、令和3年3月12日からサービスを開始している。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	マイナンバーカードを活用した自治体独自の多目的利用として、市民の利便性に寄与する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		10,571	5,022	5,022	3,037	システム運営負担金 2,728千円 システム保守委託料 1,961千円 交付手数料 293千円 旅費 40千円		
財源	県・国支出金	10,329	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	242	5,022	5,022	3,037			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
コンビニ交付サービスによる 証明書交付枚数(枚)			目標値	—	0	150	2200	6000
			実績	—	0	170	4701	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
事故等なく運用できており、マイナンバーカード所有者に対するメリットとして大変有益な事業である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
コンビニ交付サービスの安定した運用に努め、引き続き、市民の利便性向上と窓口来庁抑止による感染症拡大予防を図る。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
マイナンバーカード普及率が向上し、コロナ禍における利便性も相まって想定を上回る利用があった。行政手続のオンライン化を促進し、市民の利便性に寄与するため、サービスの安全かつ継続的な運用が必要である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02613_01		
事業名(行目名称)		庁内デジタル化推進費	細事業名	庁内デジタル化推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	ICT戦略課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	職員	数値	1250			
	手段(どうやって)	タブレット端末、テレワーク端末の整備					
	目的(どんな状態にしたいのか)	Web会議やテレワーク勤務の実現を図る					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	3,111	56,669	48,508	テレワーク用端末管理ソフト使用料 792千円 タブレット管理ツール使用料 665千円 議会用タブレット理事者使用料 1,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	53,558	47,960		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	3,111	3,111	548		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
Web会議、テレワーク勤務での端末活用周知		目標値	0	0	0	0	0
		実績	0	0	活用周知中	活用周知済み	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
コロナ補助金を使い、令和2年度に整備を行ったテレワーク端末、各課配備タブレット端末、本年度に整備を行った議会用タブレット理事者側端末に関する管理ツール等の使用料である。 経常的な経費であるが、運用初年度ということで本事業名で別出し予算となった。 ペーパーレス等の一助となるタブレット端末の活用について、積極的な活用を周知しているところである。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
コロナ感染対策として、積極的に活用が必要となるものである。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
導入したタブレット端末の活用を進めることができた。Web会議等の需要が増している現状、引き続き活用の推進を行っていく。 なお、決算額には補正予算で計上されたコロナ補助金を活用した公式LINE情報配信システム構築費用と庶務事務システム整備費用が含まれているが、どちらも問題なく導入済みである。							